

# 平成23事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成23年10月 1日

至 平成24年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
雇 用 促 進 融 資 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定  
貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		3,351,905,370
有価証券		6,980,482,537
福祉施設等設置資金貸付金	4,193,799,391	
貸倒引当金	△ 437,157,976	3,756,641,415
たな卸資産		8,600
未収収益		6,705,341
未収金		3,630,414
流動資産合計		14,099,373,677
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	935,057	935,057
構築物	80,169	80,169
工具器具備品	407,556	
減価償却累計額	△ 5,536	402,020
有形固定資産合計		1,417,246
2 投資その他の資産		
破産更生債権等	2,938,344,505	
貸倒引当金	△ 2,130,599,653	807,744,852
敷金・保証金		819,368
投資その他の資産合計		808,564,220
固定資産合計		809,981,466
資産合計		14,909,355,143
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		13,674,132
預り補助金等		7,360,916
一年以内返済予定の長期借入金		2,112,492,000
未払金		3,274,719
未払費用		85,053,833
預り金		110,445
流動負債合計		2,221,966,045
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,236,614	2,236,614
長期借入金		11,029,126,000
固定負債合計		11,031,362,614
負債合計		13,253,328,659
(純資産の部)		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,656,026,484
当期未処分利益		0
(うち当期総利益 0)		
利益剰余金合計		1,656,026,484
純資産合計		1,656,026,484
負債純資産合計		14,909,355,143

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
損益計算書

雇用促進融資勘定

自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
業務委託手数料	25,094,547		
貸倒引当金繰入	175,983,634		
その他	6,299,437	207,377,618	
一般管理費			
役員報酬	282,107		
職員給与	4,113,000		
職員諸手当	1,305,475		
賞与	1,681,176		
法定福利費	1,214,162		
雑給	8,524		
旅費交通費	2,457		
消耗品費	96,543		
雑役務費	4,706,425		
図書費	8,434		
減価償却費	5,536		
その他	4,000,415	17,424,254	
財務費用			
支払利息		338,246,609	
経常費用合計			563,048,481
経常収益			
運営費交付金収益		17,422,718	
事業収益			
貸付金利息	92,003,751		
雑収入	153,762	92,157,513	
補助金等収益		196,985,084	
資産見返運営費交付金戻入		5,536	
財務収益			
受取利息	3,063,718		
有価証券利息	16,010,241	19,073,959	
経常収益合計			325,644,810
経常損失			△ 237,403,671
当期純損失			△ 237,403,671
前中期目標期間繰越積立金取崩額			237,403,671
当期総利益			0

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,237,435
その他の業務支出	△ 38,946,780
運営費交付金収入	33,339,000
貸付金利息による収入	91,545,365
貸付金回収による収入	287,428,353
補助金等収入	204,346,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,971,097
小計	562,503,406
利息の受取額	58,010,521
利息の支払額	△ 343,534,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,979,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,071,966,906
定期預金の払出による収入	4,145,780,186
投資有価証券の取得による支出	△ 6,989,577,548
投資有価証券の償還による収入	6,913,000,000
固定資産の取得による支出	△ 990,125
敷金・保証金の差入による支出	△ 819,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	995,426,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,056,246,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,246,000
IV 資金増加額	216,159,980
V 資金期首残高	0
VI 承継による資金増加額	213,778,484
VII 資金期末残高	429,938,464

(注) 承継による資金増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

行政サービス実施コスト計算書

自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	207,377,618	
一般管理費	17,424,254	
財務費用	338,246,609	563,048,481
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 92,157,513	
財務収益	△ 19,073,959	△ 111,231,472
業務費用合計		451,817,009
II 引当外賞与見積額		539,404
III 引当外退職給付増加見積額		6,704,153
IV 行政サービス実施コスト		459,060,566

## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、その検討を行っているため、当年度において業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5～20年

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるた

め、退職給付に係る引当金は 計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1, 249, 329 円

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

33, 058, 796 円

3. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	貸借対照表計上額（円）	時価（円）	差額（円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	6, 980, 482, 537	6, 982, 003, 520	1, 520, 983
	小計	6, 980, 482, 537	6, 982, 003, 520	1, 520, 983
合計		6, 980, 482, 537	6, 982, 003, 520	1, 520, 983

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超5年以内 (円)	5年超10年以内 (円)	10年超 (円)
債券				
(1) 国債・地方債等	6,980,482,537	0	0	0
合計	6,980,482,537	0	0	0

4. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定では、人件費等は運営費交付金、債権の管理回収業務は補助金等を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しております。国債は、金利変動リスクに晒されております。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金（労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了）の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。



## 5. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	3,351,905,370	3,351,905,370	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,980,482,537	6,982,003,520	1,520,983
(3) 福祉施設等設置資金貸付金	4,193,799,391		
貸倒引当金	△ 437,157,976		
	3,756,641,415	4,163,405,440	406,764,025
(4) 破産更生債権等	2,938,344,505		
貸倒引当金	△2,130,599,653		
	807,744,852	807,744,852	0
(5) 長期借入金	(13,141,618,000)	(15,053,293,984)	(1,911,675,984)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券

債券は金融機関から提示された価格によっております。

#### (3) 福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

#### (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

## 6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### 〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,351,905,370 円
うち定期預金	2,921,966,906 円
(差引) 資金残高	429,938,464 円

### 〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

#### ・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,249,329 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	709,925 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	539,404 円

#### ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	4,136,811 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	2,567,342 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	6,704,153 円

### 〔独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴う承継について〕

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき、平成 23 年 10 月 1 日に解散した独立行政法人雇用・能力開発機構から、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が承継する資産及び債務を除き、財形勘定及び雇用促進融資勘定に係るその一

切の権利及び義務を承継いたしました。

なお、承継資産については、資産評価委員会において、厚生労働大臣が任命した評価委員により公正な資産評価が行われ、評価額が決定されております。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	承継による増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	935,057	0	935,057	0	0	0	935,057
	構築物	0	0	80,169	0	80,169	0	0	0	80,169
	工具器具備品	0	0	407,556	0	407,556	5,536	5,536	0	402,020
	計	0	0	1,422,782	0	1,422,782	5,536	5,536	0	1,417,246
有形固定資産 合計	建物	0	0	935,057	0	935,057	0	0	0	935,057
	構築物	0	0	80,169	0	80,169	0	0	0	80,169
	工具器具備品	0	0	407,556	0	407,556	5,536	5,536	0	402,020
	計	0	0	1,422,782	0	1,422,782	5,536	5,536	0	1,417,246
投資その他の 資産	破産更生債権等	0	2,910,185,950	349,688,000	321,529,445	2,938,344,505				2,938,344,505
	貸倒引当金	0	△ 2,108,659,034	△ 2,130,599,653	△ 2,108,659,034	△ 2,130,599,653				△ 2,130,599,653
	敷金・保証金	0	0	819,368	0	819,368				819,368
	計	0	801,526,916	△ 1,780,092,285	△ 1,787,129,589	808,564,220				808,564,220

(注)承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	承継による 増加額	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	4,500	199,500	0	195,400	0	8,600	

(注)承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	6,989,577,548	6,948,650,000	6,980,482,537	0	
	利付国庫債券(10年)第249回	6,989,577,548	6,948,650,000	6,980,482,537	0	
	計	6,989,577,548	6,948,650,000	6,980,482,537	0	
貸借対照表 計上額合計				6,980,482,537		

#### 4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	承継による増加額	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融資)	0	2,112,492,000	1,056,246,000	1,056,246,000	2,112,492,000	4.83	平成24年5月25日～ 平成25年3月29日	
長期借入金 (財政投融資)	0	12,085,372,000	0	1,056,246,000	11,029,126,000	4.83	平成25年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	0	14,197,864,000	1,056,246,000	2,112,492,000	13,141,618,000			

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

#### 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘 要
	期首残高	承継による増加額	当期増減額	期 末 残 高	期首残高	承継による増加額	当期増減額	期 末 残 高	
福祉施設等設置資金貸付金	0	7,718,672,966	△ 586,529,070	7,132,143,896	0	2,688,360,690	△ 120,603,061	2,567,757,629	
一般債権	0	3,181,428,464	△ 128,607,437	3,052,821,027	0	187,067,993	△ 5,730,424	181,337,569	貸倒実績率により計上して おります。
貸倒懸念債権	0	1,627,058,552	△ 486,080,188	1,140,978,364	0	392,633,663	△ 136,813,256	255,820,407	個別に回収可能性を検討し 回収不能見込額を計上して おります。
破産更生債権等	0	2,910,185,950	28,158,555	2,938,344,505	0	2,108,659,034	21,940,619	2,130,599,653	
計	0	7,718,672,966	△ 586,529,070	7,132,143,896	0	2,688,360,690	△ 120,603,061	2,567,757,629	

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

#### 6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	承継による増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金						
雇用促進融資業務積立金	0	1,893,430,155	0	237,403,671	1,656,026,484	融資業務費用発生による取崩し
前中期目標期間繰越積立金計	0	1,893,430,155	0	237,403,671	1,656,026,484	

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

#### 7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額		
雇用促進融資業務積立金	237,403,671	融資業務費用発生による取崩し
計	237,403,671	

(注) 承継による増加額とは、独立行政法人雇用・能力開発機構の解散に伴い承継したものであります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	33,339,000	17,422,718	2,242,150	0	19,664,868	13,674,132
合計	0	33,339,000	17,422,718	2,242,150	0	19,664,868	13,674,132

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
業務達成基準を採用した業務はない。		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準を採用した業務はない。		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,422,718
	資産見返運営費交付金	2,242,150
	資本剰余金	0
	計	19,664,868
①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 (ア) 損益計算書に計上した費用の額：17,422,718 (一般管理費17,422,718) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア)の額		
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	19,664,868	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,674,132
	計	13,674,132
○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において収益化する予定である。		

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	196,985,084	0	0	0	0	196,985,084	
計	196,985,084	0	0	0	0	196,985,084	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(10) 271	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 7,099	(0) 2	(0) 0	(0) 0
計	(10) 7,371	(1) 7	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。  
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。  
 3 ( )の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。  
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

# 決算報告書（平成23年度）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	774	638	△ 136	
運営費交付金収入	33	33	0	
国庫補助金収入	204	204	0	
業務収入	536	401	△ 135	貸付残額の減
雇用促進融資業務収入	536	401	△ 135	
支 出	1,472	1,451	△ 21	
業務経費	1,439	1,431	△ 8	貸付残額の減
雇用促進融資業務経費	1,439	1,431	△ 8	
一般管理費	23	11	△ 12	損益計算書との相違点 決算額には有形固定資産の取得額が 含まれております。
人件費	10	9	△ 1	